

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 移住定住プロジェクト推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2541)

E-mail : c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 59,706 千円 (前年度予算額： 53,148 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	53,148	0	0	0	0	0	0	0	53,148
要求額	59,706	0	0	0	0	0	0	0	59,706
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

大都市圏の若者の移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるため、地域の将来を支える人を呼び込む各種施策を実施する。

(2) 事業内容

①「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営

三大都市圏からのアクセスが優れている本県の立地特性を活かし、都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に移住交流拠点を継続設置するとともに、オンライン相談など、多様な移住希望者へのニーズに対応する体制を維持する。

②岐阜県ファンクラブの活用

約9000名の岐阜県ファンクラブ会員に対して、広く岐阜県の魅力を発信する。

③相談会・全国フェアへの出展

県内市町村や庁内関係部署、隣県等と連携し、県への移住をPRする総合的な移住相談会に出展するとともに、全国組織主催の移住促進フェア等へ参加する。また、移住フェア等で必要な情報発信ツールを制作する。

④移住セミナーの実施

本県の多様な魅力をPRし移住実践者等の経験を基にした移住スタイルを提案するとともに、多様化する移住検討者のニーズに則したテーマを設定し移住セミナーを開催する。

⑤県単独移住フェアの開催

県内市町村や庁内関係部署等と連携し、県への移住をPRする県主催のフェアを開催する。

⑥関係機関・市町村等との連携体制の構築

県・市町村の移住・定住施策の進展を目的とした研修会を実施する。都市部における岐阜県ゆかりの企業や店舗と連携して、岐阜県への移住交流を促進するPRコーナーを設置するなど各界と連携して情報発信を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした地方回帰への関心の高まりを受け、本県への移住促進を図る取り組みは喫緊の課題であり、広域行政を担う県ならではの施策を積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	270	講師謝礼、プロポーザル審査員報償費等
旅費	1,635	講師費用弁償、プロポーザル審査員費用弁償、業務旅費
需用費	1,095	消耗品費、印刷製本費、会議費
役務費	292	通信運搬費、広告料
委託料	51,625	センター設置運営費、セミナー・フェア開催費等
使用料	686	会議室使用料、センターブース使用料
負担金	4,103	相談会等出展費、センターブース出展料
合計	59,706	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023-2027)において、「2「健やかで安らかな地域づくり」の「(3)誰もが活躍できる社会」「②新次元の地方分散に向けた環境整備」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 他県の状況

国：「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(内閣府)において、「地方公共団体の移住支援体制の強化を後押し」等と記載。

他県：東海圏の他、移住者数が同等程度の隣接県において、相談窓口設置、セミナー・フェア出展、広告・宣伝等が実施されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

市町村を移住定住施策の主軸としつつ、県は広域行政を担う「県ならでは」の施策に特化し、県全体の情報発信、相談対応、市町村への支援等を実施

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした地方回帰への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けることができるよう、地域の将来を支える人を呼び込むために、ターゲットに応じた各種施策を実施し、本県への移住・定住を促進します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度実績 (R5-6)	R7年度目標 (R5-R7)	R8年度目標 (R5-R8)	終期目標 (R5-R9)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	3,523	4,800	6,400	8,000	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> (1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置 <相談実績>2,113件 (2) 岐阜県ファンクラブの運営 会員数：8,589人(R5.3月末) 会報誌：2回発行 (3) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体 全国規模の移住促進イベント等への参加（計6回） (4) 清流の国ぎふ暮らしぜミナーの実施（2回） (5) 岐阜県移住・定住推進会議の開催 2回 ※オンライン開催1、現地開催1
	指標① (R1-R4) 目標：5,600 実績：6,477 達成率：92.5% (R1-R4:115.7%)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> (1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置 <相談実績>1,957件 (2) 岐阜県ファンクラブの運営 会員数：8,571人(R6.3月末) 会報誌：2回発行 (3) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体 全国規模の移住促進イベント等への参加（計6回） (4) 清流の国ぎふ暮らしぜミナーの実施（8回） (5) 岐阜県移住・定住推進会議の開催 2回 ※現地開催2
	指標① (R1-R5) 目標：7,000 実績：8,269 達成率：118.1%

令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> (1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置 <相談実績>1,685件 (2) 岐阜県ファンクラブの運営 会員数：8,800人(R7.3月末) 会報誌：2回発行 (3) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体 全国規模の移住促進イベント等への参加（計6回） (4) 清流の国ぎふ暮らしセミナーの実施（8回） (5) 県主催の移住フェアの開催（1回） 参加団体数：市町村26、県関係団体10 (6) 岐阜県移住・定住推進会議の開催 2回 ※現地開催1、オンライン開催1
	指標① (R5-R9) 目標：8,000 実績：3,523 (R5-R6) 達成率：(R5-R6) 110.1%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした地方回帰への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進する本事業の必要性は非常に高い。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	施策間・市町村間の連携や相談対応・セミナー等を組合せた情報発信により、移住者数は高い水準を維持しており、事業効果が現れている。
-----------	---

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	3大都市圏への移住交流拠点の設置や、オンラインを活用した暮らしセミナーの開催等により、移住希望者のニーズに則した効率的な事業の実施が図られている。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和6年度の移住者数は高い数値で推移しており、引き続き効果的な情報発信を行うことが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

特に大都市圏の若者の移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、本事業は引き続き市町村と連携しながら継続実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	